

定 款

2022年6月改正

塩野義製薬株式会社

第 1 章 総 則

第 1 条 (商号)

当社は、塩野義製薬株式会社と称し、英文ではShionogi & Co., Ltd. と表示する。

第 2 条 (本店の所在地)

当社は、本店を大阪市に置く。

第 3 条 (目的)

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 医薬品、動物用医薬品、農薬、工業薬品、医薬部外品、化粧品、肥料、その他各種化学製品、医療用具、その他機械器具類の製造、売買および輸出入
2. 食品、食品添加物、種苗類、飼料、飼料添加物の製造、売買および輸出入
3. 医薬品、動物用医薬品、農薬等の化学分析、その他各種分析、試験および検査
4. 医療用実験動物の飼育および販売
5. 不動産賃貸
6. 前各号の事業に付帯関連する一切の業務

第 4 条 (機関)

当社は、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を置く。

第 5 条 (公告方法)

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第 2 章 株 式

第 6 条 (発行可能株式総数)

当社の発行可能株式総数は、10 億株とする。

第 7 条 (自己株式の取得)

当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。

第 8 条 (単元株式数および単元未満株式についての権利)

当社の単元株式数は、100 株とする。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。
 - (1) 会社法第 189 条第 2 項に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 9 条 (株主名簿管理人)

当社は、株主名簿管理人を置く。

- 2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により定め、これを公告する。
- 3 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置き、その他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。

第 10 条 (株式取扱規則)

当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

第 3 章 株 主 総 会

第 11 条 (株主総会の招集時期)

当社の定時株主総会は、これを毎年 6 月に招集し、臨時株主総会は必要がある場合に招集する。

第12条（定時株主総会の基準日）

当社の定時株主総会における議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

第13条（株主総会の招集権者および議長）

株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議にもとづき取締役社長が招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれにあたる。

第14条（電子提供措置等）

当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

- 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第15条（決議の方法）

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

第16条（議決権の代理行使）

株主は、当社の議決権を行使できる他の株主1名を代理人として議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は、代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

第4章 取締役および取締役会

第17条（取締役の員数）

当社の取締役は、3名以上7名以内とする。

第18条（取締役の選任）

取締役は、株主総会において選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任は、累積投票によらないものとする。

第19条（代表取締役および役付取締役）

代表取締役は、取締役会の決議により選定する。

- 2 取締役会は、その決議により取締役社長1名を置き、必要に応じて取締役会長、その他の役付取締役若干名を定めることができる。

第20条（取締役の業務執行）

取締役社長は、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統轄する。

- 2 取締役社長に事故あるときは取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が代行する。

第21条（取締役の任期）

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとする。

第22条（取締役の報酬等）

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によりこれを定める。

第23条（取締役会の招集通知）

取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。

第24条（取締役会の決議の省略）

当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

第25条（取締役との責任限定契約）

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額とする。

第26条（取締役会規則）

取締役会に関する事項については、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規則による。

第 5 章 監査役および監査役会

第27条（監査役の員数）

当社の監査役は、3名以上7名以内とする。

第28条（監査役の選任）

監査役は、株主総会において選任する。

- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

第29条（監査役の任期）

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

第30条（監査役の報酬等）

監査役の報酬等は、株主総会の決議によりこれを定める。

第31条（監査役会の招集通知）

監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。

第32条（監査役との責任限定契約）

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額とする。

第33条（監査役会規則）

監査役会に関する事項については、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規則による。

第 6 章 計 算

第34条（事業年度）

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

第35条（剰余金の配当）

株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。

- 2 前項のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。

第36条（配当金の除斥期間）

期末配当金および中間配当金が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社はその支払の義務を免れるものとする。

附 則

第 1 条（株主総会資料の電子提供に関する経過措置）

現行定款第 14 条の削除および変更定款第 14 条の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第 70 号）附則第 1 条但書に定める施行の日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、施行日から 6 か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第 14 条はなお効力を有する。
- 3 本条は、施行日から 6 か月を経過した日または前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日をもって、自動的に削除されるものとする。